

北杜市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

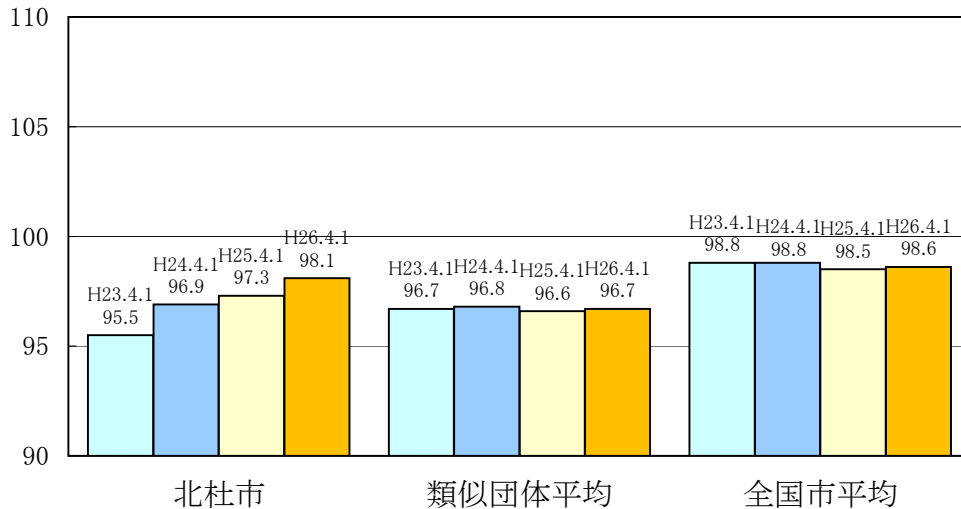
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 48,856	千円 29,848,595	千円 1,373,860	千円 4,005,073	% 13.4	% 13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 520	千円 1,868,025	千円 300,544	千円 696,441	千円 2,865,010	千円 5,510	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
 給与構造改革期間中に抑制した昇給を回復する措置を実施しているため。

(4) 給与改定の状況 ※本市では該当なし

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	勧告 (改定率)		
年度						0.27%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

①特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給 月数B	格差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度						4.10月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、給料表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組まれている。

①給料表の見直し
実施

給料表の改定実施時期：平成27年4月1日
内容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

本市では該当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
北杜市	41.5 歳	315,000 円	354,000 円	338,498 円
山梨県	43.3 歳	338,685 円	423,263 円	376,250 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.7 歳	320,225 円	372,857 円	345,804 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
北杜市	53.3 歳	26 人	279,200 円	301,700 円	293,996 円	—	—	—	—
うち自動車運転手	53.3 歳	7 人	303,700 円	331,300 円	321,514 円	自家用乗用自動車 運転手	57.9 歳	200,900 円	1.65
うち学校給食員	53.8 歳	6 人	271,800 円	285,814 円	286,150 円	調理師	45.0 歳	273,900 円	1.04
山梨県	50.4 歳	134 人	346,283 円	398,116 円	372,299 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3119 人	287,992 円	—	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	49.6 歳	21 人	310,621 円	336,564 円	323,268 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
北杜市	—	—	—
うち自動車運転手	5,192,100 円	2,521,600 円	2.1
うち学校給食員	4,376,800 円	3,687,100 円	1.2

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与額の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北杜市	40.0 歳	355,163 円	419,511 円
山梨県	43.0 歳	368,964 円	421,909 円
類似団体	42.2 歳	366,537 円	418,324 円

- 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区 分		北 杜 市	山 梨 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	146,700 円	- 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	199,700 円	199,700 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（26年4月1日現在）

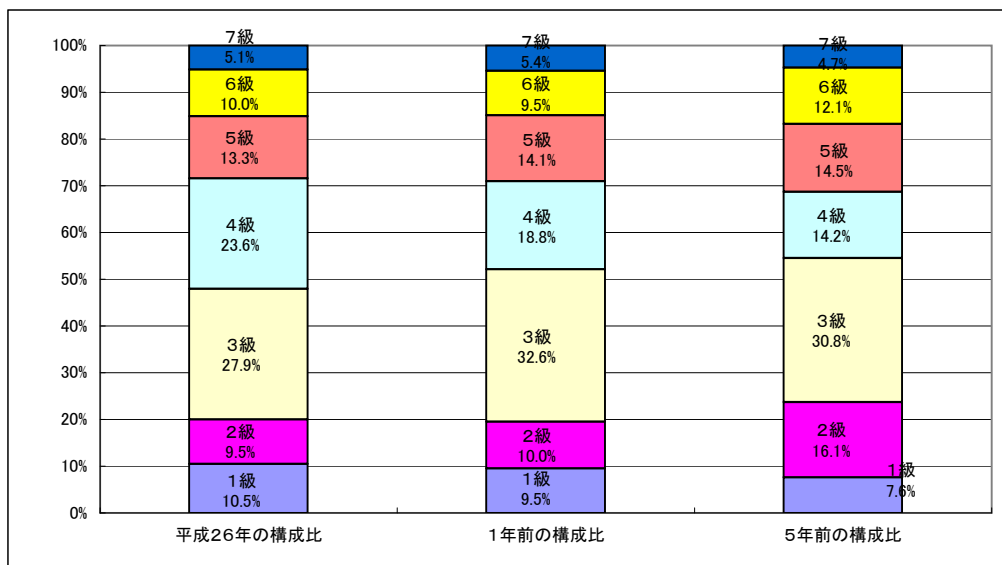
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	272,100 円	362,300 円	389,700 円	418,700 円
	高 校 卒	231,600 円	316,700 円	368,000 円	401,500 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	343,500 円	389,200 円	427,900 円	452,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、局長、支所長	20人	5.1%	367,500円	456,600円
6級	課長	39人	10.0%	322,100円	423,000円
5級	課長、主幹	52人	13.3%	290,700円	401,000円
4級	副主幹	92人	23.6%	263,500円	388,600円
3級	主査	109人	27.9%	224,600円	355,000円
2級	主任	37人	9.5%	187,700円	308,100円
1級	主事	41人	10.5%	137,600円	244,900円

- (注) 1 北杜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度構築中のため、昇給への勤務成績の反映はしていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 杜 市	山 梨 県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,312 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,484 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.675)月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 措置なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度構築中のため、勤勉手当への勤務成績の反映はしていません。

(2) 退職手当（26年4月1日現在）

北 杜 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62 月分 27.025 月分 勤続25年 30.82 月分 36.570 月分 勤続35年 43.70 月分 52.44 月分 最高限度額 52.44 月分 52.44 月分 その他の加算措置 定年前早期退職2～20% (退職時特別昇給 -) 1人当たり平均支給額 1,777 千円 18,713 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62 月分 27.025 月分 勤続25年 30.82 月分 36.570 月分 勤続35年 43.70 月分 52.44 月分 最高限度額 52.44 月分 52.44 月分 その他の加算措置 定年前早期退職2～45%

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(26年4月1日現在)

※本市では該当なし

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績(25年度決算)		116,707 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		637,741 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		23.9 %		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	税務部門職員他	市税の徴収	千円	徴収額の1000分の5の範囲内
行路死亡人及び変死人処理手当	福祉部門職員他	死亡人の処置	千円	1回3000円
保健衛生及び社会福祉業務従事手当	福祉・環境部門職員	野犬保護・精神病患者の護送	180千円	1回800円・500円
危険現場業務手当	建設部門職員	高所・深所監督及び検査	174千円	1回500円(夜間は700円)
用地交渉業務手当	建設部門職員	用地交渉他	千円	1回500円(夜間は700円)
緊急業務手当	生活環境部門職員	水道補修	84千円	1回500円(夜間は700円)
夜間休日看護手当	市立病院職員	夜間や休日の勤務	34,815千円	1回7800円～1000円
夜間休日介護手当	老人保健施設職員	夜間や休日の介護	4,596千円	1回4400円・1000円
放射線取扱手当	市立病院職員	エックス線他被曝のおそれのある作業	571千円	日額250円
診療実験医務従事手当	医師	診療他	61,660千円	月額450000円～100000円
特殊自動車運転作業手当	市立病院職員	へき地巡回車等の運転	千円	日額250円
防疫等作業手当	市立病院職員	感染症の予防・患者の診察等	454千円	日額250円
拘束手当	市立病院職員	救急患者の対応	3,427千円	日額500円～1500円
学校兼務手当	教職員	本務高以外の兼職	千円	1時間あたり600円
教員特殊業務手当	教職員	引率、クラブ活動の従事	1,717千円	1日6400円～900円
教育業務連絡指導手当	教職員	連絡調整、助言	273千円	1日200円
救急勤務医手当	医師	救急医療	8,756千円	勤務1回5000円・1人2000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	104,362 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	301 千円
支給実績(24年度決算)	103,057 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	337 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	①配偶者 月額13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 (配偶者がいない場合は1人 目 月額11,000円) 16歳から22歳までの子1人につ き、5,000円加算	同じ	-	79,501 千円	232,460 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃額に応じ、月額27,000 円まで支給	同じ		35,923 千円	289,698 円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃等と同じ、月額55,000 円まで支給 ②交通用具利用者 通勤距離に応じ、月額 24,500円まで支給	同じ	-	48,626 千円	72,360 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員のうちその職務の特殊 性に基づき規則で定める職 にある者に支給 17,900円～105,400円	-	-	58,196 千円	458,234 円

5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区分	給料	月額		等
		額	額	
給料	市長	760,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(800,000 円)	989,000 円 /	259,000 円	
副市長	598,500 円	816,000 円 /		483,000 円
	(630,000 円)			
報酬	議長	330,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	(- 円)			
	副議長	300,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	(- 円)			
議員	280,000 円	442,000 円 /		180,000 円
	(- 円)			
期末手当	市長	(25年度支給割合)		
	副市長	3.90 月分		
議長	(25年度支給割合)			
	副議長	2.90 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給与月額×在職月数×0.42	15,321,600 円	在任期間ごと
備考	市長	給与月額×在職月数×0.25	7,182,000 円	在任期間ごと
	副市長	給与月額×在職月数×0.25	7,182,000 円	在任期間ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

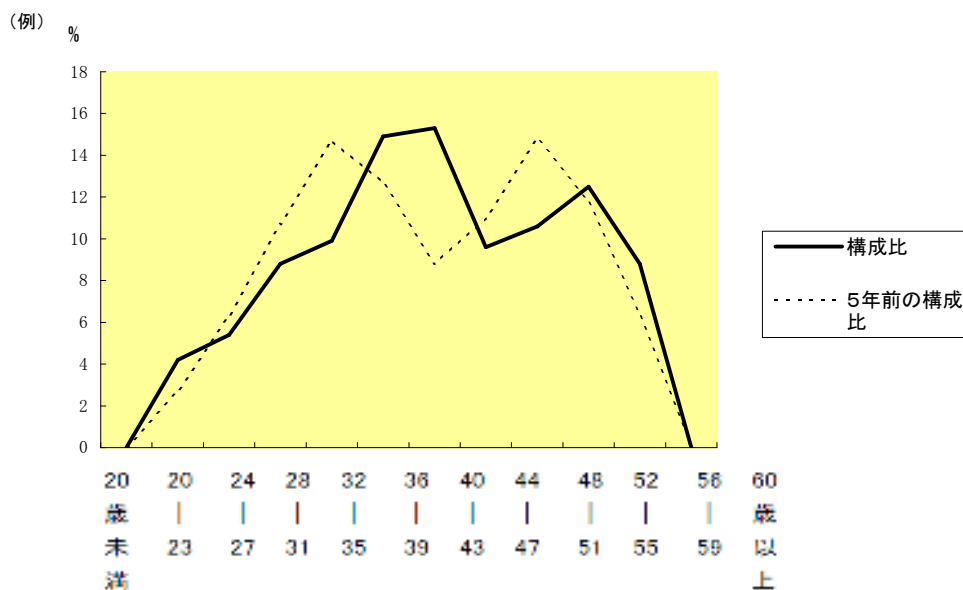
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務企画	115	116	1	
		税務	34	34	0	
		民生	126	127	1	
		衛生	38	38	0	
		農林水産	43	44	1	
		商工	11	11	0	
		土木	45	42	△3	
		計	416	416	0	
	教育部門	104	98	△6		
消防部門						
小計	520	514	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.21 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.66 人)		
公営企業計等部門	病院	163	158	△5	退職者不補充	
	水道	17	17	0		
	下水道	16	17	1		
	その他	50	53	3		
	小計	246	245	△1		
合計	766	759	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 155.35 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	32人	41人	67人	75人	113人	116人	73人	80人	95人	67人	0人	759人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		445	442	428	424	416	416	△29(△6.5%)
教育		109	106	104	105	104	98	△11(△10.1%)
消防								
普通会計計		554	548	532	529	520	514	△40(△7.2%)
公営企業等会計計		243	248	244	251	246	245	2(0.8%)
総合計		797	796	776	780	766	759	△38(△4.8%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。